

論

原子力発電所から出る「核のごみ」（高レベル放射性廃棄物）の問題で、高知県東洋町が大きく揺れた。原子力発電環境整備機構（原環機構）の処分場建設の調査に応募した前町長が住民の反発で辞職し、四月の出直し選挙で応募反対の新人が圧倒したのだ。新町長は応募を取り下げ、原環機構も計画済みの調査を断念したから一件落着に見えるが、全国民の背負っている難題があらためて浮き彫りになった。

安全都市大阪大学
教授 石橋 克彦
神戸大学
研究センター

石橋 克彦

てアルトニウムなどを抽出した後の廃液を、ガラスで固めたものである。強烈な放射能と発熱があるので、三十年以上地上で冷まし、地下三百メートルに埋め捨て（地層処分）することになっている。

放射能は数十万年後でも有害だが、安定な地層に埋設すれば安全だとされていて、国内のどこか一カ所に処分場を造る計画だ。その候補地を、原環機構が二〇〇二年末から全国の市町村を対象に公募している。

候補地になると、まず文献調査が約二年間実施

や議会や周辺自治体の強い反対を押し切って全国で初めて応募した。しかし東洋町は、調査するまでもなく地層処分には不適當で、本来、公募から除外されるべき場所だった。百一五十年ごとに発生する南海地震

つて放射能が漏れ出す危険性を、二重に抱えているからだ。こういう場所募が受理された仕組みが、

深刻な「核のごみ」始末



いしばし・かつひこ 1944年、神奈川県生まれ。大大学院修了。建設省建築研究所長を経て現職。専門は地震学。著書に「大地震の教訓」がある。神戸市在住。

神戸新聞

2007年(平成19年)5月14日 月曜日

オピニオン面

現在の市町村に手を挙げさせるというのは非常におかしい。日本人全体に責任のある課題を、過疎地の住民の深刻な対立に押し付けるという、残酷で無責任な制度だ。

そもそも、地層処分の実現可能性自体が問題である。地球上で一番変動の激しい日本列島では、もともと地層処分は無理だと考えられていた。しかし、核ごみが増えるに及んで、欧米の安定大陸での発想に追随したのだ。処分場の建設・操業と何十年にもわたる安全性については、科学的

多くの人は、現代日

論